【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年５月13日
【四半期会計期間】	第95期第１四半期(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)
【会社名】	株式会社中村屋
【英訳名】	NAKAMURAYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴　木　達　也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目26番13号
【電話番号】	03（3352）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　　二 本 松　　壽
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚一丁目50番９号
【電話番号】	03（5454）7125（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　　二 本 松　　壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所　（東京都中央区日本橋兜町２番１号） （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年８月14日に提出いたしました第95期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）四半期報告書において、課税所得計算の誤りにより繰延税金資産の計上金額を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、至誠清新監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移
　第２　事業の状況
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の推移
　　(1) 業績の状況
　第４　経理の状況
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
　　注記事項
　　（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第94期 第１四半期 連結累計期間	第95期 第１四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日
売上高	(千円)	6,799,449	7,077,293	41,591,551
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△644,684	△588,763	935,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	△130,610	△422,442	711,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△28,656	△163,676	1,654,242
純資産額	(千円)	21,681,014	22,843,819	23,585,476
総資産額	(千円)	36,421,050	39,457,809	39,767,172
１株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	△2.21	△7.14	12.04
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.53	57.89	59.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△892,536	△445,847	1,331,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△618,869	43,216	△3,144,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,274,520	581,582	1,809,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,236,775	1,695,300	1,505,002

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（訂正後）

回次		第94期 第１四半期 連結累計期間	第95期 第１四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
売上高	(千円)	6,799,449	7,077,293	41,591,551
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△644,684	△588,763	935,405
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(千円)	△429,143	△422,442	440,459
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△327,190	△163,676	1,383,343
純資産額	(千円)	21,382,481	22,572,920	23,314,578
総資産額	(千円)	36,122,516	39,457,809	39,767,172
１株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	△7.27	△7.14	7.45
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.19	57.21	58.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△892,536	△445,847	1,331,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△618,869	43,216	△3,144,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,274,520	581,582	1,809,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,236,775	1,695,300	1,505,002

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

第２ 【事業の状況】

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

＜前略＞

利益面におきましては、売上高増収等による粗利益の増加にあわせ、ローコスト施策を積極的に推進し、営業損失は612,213千円　前年同期に対し35,260千円の改善となり、経常損失は588,763千円　前年同期に対し55,921千円の改善となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は422,442千円　法人税等調整額の減益方向での影響もあり、前年同期に対し291,831千円の減益となりました。

＜後略＞

(訂正後)

＜前略＞

利益面におきましては、売上高増収等による粗利益の増加にあわせ、ローコスト施策を積極的に推進し、営業損失は612,213千円　前年同期に対し35,260千円の改善となり、経常損失は588,763千円　前年同期に対し55,921千円の改善となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は422,442千円　前年同期に対し6,702千円の改善となりました。

＜後略＞

第４ 【経理の状況】

（訂正前）

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（省略）

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

（訂正後）

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（省略）

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている清新監査法人は、平成27年10月1日付で至誠監査法人と合併し、同日付で名称を至誠清新監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,815	1,961,390
受取手形及び売掛金	4,259,042	2,561,275
商品及び製品	1,234,103	1,529,748
仕掛品	37,133	40,086
原材料及び貯蔵品	869,914	1,353,725
繰延税金資産	488,363	724,081
その他	367,013	463,875
貸倒引当金	△5,490	△3,408
流動資産合計	9,142,894	8,630,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,518,555	8,402,424
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	1,807,962	1,764,224
有形固定資産合計	24,074,673	23,914,804
無形固定資産		
その他	246,989	237,799
無形固定資産合計	246,989	237,799
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,733	5,806,171
その他	879,109	871,465
貸倒引当金	△3,226	△3,201
投資その他の資産合計	6,302,616	6,674,435
固定資産合計	30,624,278	30,827,038
資産合計	39,767,172	39,457,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,800	1,220,653
短期借入金	2,267,231	3,444,718
未払法人税等	91,746	38,375
賞与引当金	610,196	304,589
資産除去債務	12,000	12,000
その他	2,170,017	2,006,782
流動負債合計	6,561,990	7,027,118
固定負債		
長期借入金	2,119,289	2,033,770
繰延税金負債	1,210,174	1,377,805
退職給付に係る負債	4,673,194	4,630,824
資産除去債務	76,209	76,637
その他	1,540,840	1,467,837
固定負債合計	9,619,705	9,586,873
負債合計	16,181,695	16,613,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,028,457	8,030,298
利益剰余金	6,915,534	5,901,762
自己株式	△257,717	△246,209
株主資本合計	22,155,676	21,155,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496,083	1,753,506
退職給付に係る調整累計額	△66,283	△64,940
その他の包括利益累計額合計	1,429,800	1,688,566
純資産合計	23,585,476	22,843,819
負債純資産合計	39,767,172	39,457,809

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,815	1,961,390
受取手形及び売掛金	4,259,042	2,561,275
商品及び製品	1,234,103	1,529,748
仕掛品	37,133	40,086
原材料及び貯蔵品	869,914	1,353,725
繰延税金資産	488,363	724,081
その他	367,013	463,875
貸倒引当金	△5,490	△3,408
流動資産合計	9,142,894	8,630,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,518,555	8,402,424
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	1,807,962	1,764,224
有形固定資産合計	24,074,673	23,914,804
無形固定資産		
その他	246,989	237,799
無形固定資産合計	246,989	237,799
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,733	5,806,171
その他	879,109	871,465
貸倒引当金	△3,226	△3,201
投資その他の資産合計	6,302,616	6,674,435
固定資産合計	30,624,278	30,827,038
資産合計	39,767,172	39,457,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,800	1,220,653
短期借入金	2,267,231	3,444,718
未払法人税等	91,746	38,375
賞与引当金	610,196	304,589
資産除去債務	12,000	12,000
その他	2,170,017	2,006,782
流動負債合計	6,561,990	7,027,118
固定負債		
長期借入金	2,119,289	2,033,770
繰延税金負債	1,481,072	1,648,703
退職給付に係る負債	4,673,194	4,630,824
資産除去債務	76,209	76,637
その他	1,540,840	1,467,837
固定負債合計	9,890,604	9,857,771
負債合計	16,452,594	16,884,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,028,457	8,030,298
利益剰余金	6,644,635	5,630,863
自己株式	△257,717	△246,209
株主資本合計	21,884,777	20,884,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496,083	1,753,506
退職給付に係る調整累計額	△66,283	△64,940
その他の包括利益累計額合計	1,429,800	1,688,566
純資産合計	23,314,578	22,572,920
負債純資産合計	39,767,172	39,457,809

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
売上高	6,799,449	7,077,293
売上原価	4,189,324	4,347,393
売上総利益	2,610,125	2,729,900
販売費及び一般管理費	3,257,598	3,342,113
営業損失（△）	△647,473	△612,213
営業外収益		
受取利息	683	779
受取配当金	8,176	8,334
為替差益	―	16,032
その他	11,822	8,652
営業外収益合計	20,681	33,796
営業外費用		
支払利息	3,957	6,925
為替差損	11,146	―
支払手数料	2,747	2,148
その他	42	1,274
営業外費用合計	17,892	10,347
経常損失（△）	△644,684	△588,763
特別損失		
固定資産除却損	1,960	352
投資有価証券評価損	―	2,091
減損損失	304	5,146
特別損失合計	2,264	7,589
税金等調整前四半期純損失（△）	△646,948	△596,352
法人税、住民税及び事業税	19,130	16,114
法人税等調整額	△535,468	△190,024
法人税等合計	△516,338	△173,910
四半期純損失（△）	△130,610	△422,442
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△130,610	△422,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,128	257,422
退職給付に係る調整額	△54,174	1,343
その他の包括利益合計	101,954	258,766
四半期包括利益	△28,656	△163,676
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,656	△163,676
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（訂正後）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	6,799,449	7,077,293
売上原価	4,189,324	4,347,393
売上総利益	2,610,125	2,729,900
販売費及び一般管理費	3,257,598	3,342,113
営業損失（△）	△647,473	△612,213
営業外収益		
受取利息	683	779
受取配当金	8,176	8,334
為替差益	－	16,032
その他	11,822	8,652
営業外収益合計	20,681	33,796
営業外費用		
支払利息	3,957	6,925
為替差損	11,146	－
支払手数料	2,747	2,148
その他	42	1,274
営業外費用合計	17,892	10,347
経常損失（△）	△644,684	△588,763
特別損失		
固定資産除却損	1,960	352
投資有価証券評価損	－	2,091
減損損失	304	5,146
特別損失合計	2,264	7,589
税金等調整前四半期純損失（△）	△646,948	△596,352
法人税、住民税及び事業税	19,130	16,114
法人税等調整額	△236,934	△190,024
法人税等合計	△217,805	△173,910
四半期純損失（△）	△429,143	△422,442
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△429,143	△422,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,128	257,422
退職給付に係る調整額	△54,174	1,343
その他の包括利益合計	101,954	258,766
四半期包括利益	△327,190	△163,676
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,190	△163,676
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

(１株当たり情報)

(訂正前)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	△2円21銭	△7円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△130,610	△422,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△130,610	△422,442
普通株式の期中平均株式数(株)	59,041,899	59,144,454

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(訂正後)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)	7円27銭	△7円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	429,143	△422,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	429,143	△422,442
普通株式の期中平均株式数(株)	59,041,899	59,144,454

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年５月13日

株式会社中村屋
　取締役会　御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　中　根　堅 次 郎　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高　砂　晋　平　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成27年４月１日から平成27年６月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年８月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。